

事業シート(令和7年度予算)

事業名	11100 一般管理費			予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画		
	担当課	医療保健部	国保年金課		内線	2152	款		1	総務費	ポイント			
							項		1	総務管理費	政策分野		1	福祉・医療・健康
							目		1	一般管理費	施策分野		(5)	医療・保険
												市長公約		

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・国民健康保険事業の安定運営を図り、安心して医療を受け続けられるようにする。	概要	・国民健康保険事業の運営に伴う一般管理事務 レセプト点検等診療報酬の確認、高額療養費、限度額適用認定、そのほか全般に係る事務
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R11目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5			R6		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		24,736	22,275	27,864			
特定財源	国費()						
	県費(特別交付金)	2,680	0	2,610			
	その他(一般会計繰入金・諸収入)	22,056	22,275	25,254			
一般財源			0	0			
新規・拡充	主な事業内容						
○ 1	電算処理の委託	13,650	12,759	15,510			
	県国民健康保険連合会負担金	1,392	1,326	1,312			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額		40,745
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
41,011	40,614	40,745	12,881	
2,540	2,540	2,540	△ 70	
38,471	38,074	38,205	12,951	
0	0	0	0	
査定額	説明			
27,620				
1,250				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> レセプト点検の実施 280,999件 診療報酬明細書処理業務委託など 年度末加入世帯数・被保険者数 世帯数 10,537世帯 被保険者数 16,332人 オンライン資格確認事務
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 全レセプトの点検を行い、療養給付費及び療養費の適正化を図った。 レセプト点検研修に参加し、担当職員の能力向上を図っている。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業の安定運営のため、今後も同様に事業を実施する。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- R5完了
- R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- R6完了
- R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・積算内容を精査

事業シート(令和7年度予算)

事業名	11100 一般管理費	区分	<input type="checkbox"/> R6新規	<input checked="" type="checkbox"/> R7新規	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	担当課	国保年金課
枝番・内容	1 地方公共団体システム標準化		<input type="checkbox"/> R6拡充	<input type="checkbox"/> R7拡充		款	1	総務費	内線	2152
			<input type="checkbox"/> その他重要事業			項	1	総務管理費	作成年月	R7.2
			<input type="checkbox"/>			目	1	一般管理費		

事業の目的・概要(Plan)

目的	・国民健康保険システムの標準化対応	概要	・住民の利便性の向上、地方公共団体の行政運営の効率化を目的として、国が示す標準仕様に合わせてシステムへの移行を実施する。
----	-------------------	----	--

[参考] R5決算(Do・Check) R6.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

[参考] R6当初予算(Action) R6.3時点 (千円)

予算額	当初	
主な経費		
対前年度増減額(当初予算)		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R6決算(Do・Check) R7.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

R7当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	14,960
主な経費	委託料	
対前年度増減額(当初予算)		14,960

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等	
[事業実績]	
[評価等]	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R5完了 <input type="checkbox"/> R6完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
[スケジュール]	

事業実績、評価等	
[事業実績]	
[評価等]	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R6完了 <input type="checkbox"/> R7完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	標準化システムへの移行を実施
[スケジュール]	R7.11～移行

事業シート(令和7年度予算)

事業名	12100 賦課徴収費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画
	12200 保険料収納率向上特別対策事業費		款	1				総務費	ポイント	
担当課	医療保健部 国保年金課	内線	2155	項	2	分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約
				目	2		賦課徴収費 等	施策分野	(5)	

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 適正に保険料を賦課・徴収することにより、国民健康保険事業を健全に運営する。 保険料の収納率を向上させることにより、国民健康保険事業の健全運営を行うとともに負担の公平性を確保する。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法第76条に基づく国民健康保険料の賦課徴収事務 保険料の決定・通知、保険証・高齢受給者証(70~74歳対象)の交付 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認 保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、納付相談窓口の開設
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R11目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	R5			R6		
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
	38,866	32,795	42,209			
特定財源						
国費(社会保障・税番号システム整備等事業費)		66				
県費(特別交付金)		48				
その他(一般会計繰入金・手数料)	38,866	32,681	42,209			
一般財源		0	0			
新規・拡充	主な事業内容					
国民健康保険料コンビニ収納	1,000	959	1,000			
保険料集金委託	5,000	4,116				
公金収納業務委託			4,440			
賦課徴収事務	29,988	25,298	33,727			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action) (千円)

R7予算		実施計画額		43,592
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
44,001	43,592	43,592	1,383	
44,001	43,592	43,592	1,383	
0	0	0	0	
査定額	説明			
1,500				
3,710				
35,368				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績・評価等(Check) R6.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険料の決定、賦課徴収事務、被保険者証・高齢受給者証(70~74歳対象)の交付等 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等 国民健康保険料収納率向上対策(保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、休日夜間納付相談窓口の開設、窓口延長時の一部納付受付など) 災害等による保険料の納付猶予、減免の実施 現年度分保険料収納率 97.6% 口座振替率(年平均) 71.8% コンビニ納付率(年平均) 39.5% 短期被保険者証交付数(年度末) 204世帯
評価等	・収納率は全国、県内でも高く、国保事業の健全運営と負担の公平性が確保できている。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R5完了 <input type="checkbox"/> R6完了予定 <ul style="list-style-type: none"> 民間事業者の専門的な知識と経験を活用し、収納率の維持・向上を図る。 適正な保険料の賦課・徴収を行う。

5.令和6年度事業実績・評価等(Check) R7.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R6完了 <input type="checkbox"/> R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(令和7年度予算)

事業名	13100 運営協議会費			予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	
	担当課	医療保健部 国保年金課	内線		2155	款	1		総務費	ポイント			
						項	3		運営協議会費	政策分野	1		福祉・医療・健康
						目	1		運営協議会費	施策分野	(5)		医療・保険
												市長公約	

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険の事業運営に関する重要事項の審議を行い、保険料や条例改正事項等についての答申を行う。 被保険者や医療機関等の意見も踏まえた健全な事業運営を行う。 	概要	国民健康保険の事業運営に対する重要事項の審議等を行う運営協議会の開催
----	---	----	------------------------------------

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R11目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5			R6		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		485	403	485			
特定財源	国費()						
	県費()						
	その他(一般会計繰入金)	485	403	485			
一般財源				0			
新規・拡充	主な事業内容						
	運営協議会委員報酬	355	309	355			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額		485
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
484	485	485	0	
484	485	485	0	
0	0	0	0	
査定額	説明			
355				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績・評価等(Check) R6.8実施

事業実績	協議会開催 3回
評価等	・高山市の国民健康保険事業の適正な運営に寄与した。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R5完了 <input type="checkbox"/> R6完了予定

5.令和6年度事業実績・評価等(Check) R7.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R6完了 <input type="checkbox"/> R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(令和7年度予算)

事業名	21100 療養給付費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	
	～21500 療養費		款	2			保険給付費	ポイント			
	審査手数料		項	1			療養諸費	政策分野	1		福祉・医療・健康
	担当課		医療保健部 国保年金課	内線			2152	目	1		療養給付費 等

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・保険者が医療機関等へ療養の給付を行うことにより被保険者の負担を軽減し、安心して医療機関等に受診できる。 ・医療機関等からの請求に対し、岐阜県国民健康保険団体連合会が、県内保険者分を共同処理することで効果的かつ効率的に審査を行うことにより、保険者の事務の軽減を図る。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・療養給付費の負担金(入院、外来、歯科、調剤、柔道整復、補装具等) ・国民健康保険法第45条第5項に基づく審査手数料の支払 ・岐阜県国民健康保険団体連合会レセプト電算処理システムの利用手数料 ・レセプト等に係る保存、管理及び事務処理の効率化を目的とした保険者レセプト管理システムの運用管理業務に要する費用
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R11目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5			R6		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		4,881,702	4,671,857	4,776,000			
特定財源	国費()						
	県費(普通交付金)	4,879,202	4,669,448	4,773,300			
	その他(国民健康保険料)	2,500	2,409	2,700			
一般財源			0	0			
新規・拡充	主な事業内容						
	療養給付費	4,800,000	4,611,227	4,700,000			
	療養費	60,000	41,684	55,000			
	審査手数料	21,700	18,946	21,000			
	退職被保険者等療養給付費	1	0				
	退職被保険者等療養費	1	0				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額		4,670,300
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
4,670,300	4,670,300	4,670,300	△ 105,700	
4,667,700	4,667,700	4,667,700	△ 105,600	
2,600	2,600	2,600	△ 100	
0	0	0	0	
査定額	説明			
4,600,000				
50,000				
20,300				
	R6.4制度終了			
	R6.4制度終了			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・一般被保険者療養給付費 273,243件 ・退職被保険者等療養給付費 0件 ・一般被保険者療養費 7,152件 ・退職被保険者等療養費 0件
評価等	・被保険者数の減少に伴い、件数、金額ともに減少した。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R5完了 <input type="checkbox"/> R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R6完了 <input type="checkbox"/> R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(令和7年度予算)

事業名	22100 葬祭費			予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画		
	担当課	医療保健部	国保年金課		内線	2152	款		2	保険給付費	ポイント			
							項		2	葬祭諸費	政策分野		1	福祉・医療・健康
							目		1	葬祭費	施策分野		(5)	医療・保険
												市長公約		

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・被保険者の葬祭を行った方に対し、保険給付として葬祭費を支給する。	概要	・国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者が死亡した場合の葬祭費の支給 市国民健康保険条例第6条に基づき、被保険者が死亡したときはその葬祭を行った方に対し葬祭費として5万円を支給する。
----	-----------------------------------	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R11目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)
		8,000	6,800	8,000		
特定財源	国費()					
	県費(普通交付金)					
	その他(国民健康保険料)	8,000	6,800	8,000		
一般財源			0	0		
新規・拡充	主な事業内容					
	葬祭費	8,000	6,800	8,000		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額		7,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
8,000	7,000	7,000	△ 1,000	
8,000	7,000	7,000	7,000	
			△ 8,000	
0	0	0	0	
査定額	説明			
7,000				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・葬祭費 136件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R5完了 <input type="checkbox"/> R6完了予定 ・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R6完了 <input type="checkbox"/> R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(令和7年度予算)

事業名	23100 高額療養費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	
	23200 退職被保険者等高額療養費		款	2			保険給付費	ポイント			
	23300 高額介護合算療養費		項	3			高額療養費	政策分野	1		福祉・医療・健康
	23400 退職被保険者等高額介護合算療養費							分野別	5		医療・保険
担当課	医療保健部 国保年金課	内線	2152					市長公約			

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 医療費が高額になる場合、自己負担限度額を超えた分について保険者が療養の給付を行うことにより、安心して医療機関等に受診することができる。 医療保険と介護保険の自己負担の合算額が高額となった場合に、保険者が療養の給付を行うことにより、安心して医療機関等に受診することができる。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法第57条の2、及び同法施行令第29条の2に基づく事業の実施 被保険者の1か月の医療費の自己負担額が、一定の限度額を超えた場合に、その超えた額を支給する。 国民健康保険法第57条の3に基づく事業の実施 1年間の医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定の限度額を超えた場合に、その超えた額を支給する。
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R11目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5			R6		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		801,202	708,745	801,200			
特定財源	国費()						
	県費(普通交付金)	801,202	708,745	801,200			
	その他()						
一般財源			0	0			
新規・拡充	主な事業内容						
	高額療養給付費	800,000	708,059	800,000			
	高額介護合算療養給付費	1,200	686	1,200			
	退職被保険者等高額療養給付費	1	0				
	退職被保険者等高額介護合算療養給付費	1	0				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action) (千円)

R7予算		実施計画額		751,200
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
751,200	751,200	751,200	△ 50,000	
751,200	751,200	751,200	△ 50,000	
0	0	0	0	
査定額	説明			
750,000				
1,200				
	R6.4制度終了			
	R6.4制度終了			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 一般被保険者高額療養給付費 11,330件 退職被保険者等高額療養給付費 0件 一般被保険者高額介護合算療養給付費 31件 退職被保険者等高額介護合算療養給付費 0件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R5完了 <input type="checkbox"/> R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R6完了 <input type="checkbox"/> R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(令和7年度予算)

事業名	24100 移送費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	
	24200 退職被保険者等移送費		款	2				保険給付費	ポイント		
担当課	医療保健部 国保年金課	内線	2152	項	4	移送費	分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約
				目	1	移送費	施策分野	(5)	医療・保険		

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・医師が治療のために医療機関等へ移送することが必要と判断した場合に、保険者が移送費を支給することにより、治療に適した医療機関等で受診することができる。	概要	・国民健康保険法第54条の4に基づく移送費の支給 被保険者が医師の指示により、療養の給付を受けるための病院等へ移送されたときの移送費の一部を支給
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R11目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	R5			R6		
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
	151	0	150			
特定財源						
国費()						
県費(普通交付金)	151	0	150			
その他()						
一般財源		0	0			
新規・拡充	主な事業内容					
移送費	150	0	150			
退職被保険者等移送費	1	0				

(千円)

4.令和7年度予算編成(Action)

(千円)

R7予算		実施計画額		150
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
150	150	150	0	0
150	150	150	0	0
0	0	0	0	0
査定額	説明			
150	R6.4制度終了			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・一般被保険者移送費 0件 ・退職被保険者等移送費 0件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R5完了 <input type="checkbox"/> R6完了予定 ・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。 ・退職者医療制度は、対象者が激減し、保険者間の財政調整機能が実質喪失していることを踏まえ、事務コスト削減を図る観点から、令和6年4月に前倒して廃止となった。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R6完了 <input type="checkbox"/> R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(令和7年度予算)

事業名	25100 出産育児一時金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	
	25200 出産育児一時金支払手数料		款	2				保険給付費	ポイント		
担当課	医療保健部 国保年金課	内線	2152	項	5	出産育児諸費	分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約
				目	1	出産育児一時金 等	施策分野	(5)	医療・保険		

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・保険給付として出産育児一時金を支給することにより、安心して子どもを産むことができるようにする。	概要	・国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者への出産育児一時金の支給 市国民健康保険条例第5条及び附則に基づき、被保険者が出産(妊娠4か月以上の出産)したときはその世帯主に 対し、出産育児一時金を支給 出産育児一時金の直接支払制度にかかる岐阜県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R11目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	R5			R6		
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
	30,013	18,938	30,013			
特定財源						
国費(出産育児一時金臨時補助金)		247				
県費(普通交付金、特別交付金)	300					
その他(国民健康保険料、一般会計繰入金)	29,713	18,691	30,013			
一般財源		0	0			
新規・拡充	主な事業内容					
出産育児一時金	30,000	18,930	30,000			
出産育児一時金支払手数料	13	8	13			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額		22,510
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
30,013	22,510	22,510	△ 7,503	
10,000	7,510	7,510	7,510	
20,013	15,000	15,000	△ 15,013	
0	0	0	0	
査定額	説明			
22,500				
10				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・1件あたりの上限 50万円 ・出産育児一時金 39件 ・出産育児一時金臨時補助金は令和5年度のみ
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付に必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R5完了 <input type="checkbox"/> R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R6完了 <input type="checkbox"/> R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和7年度予算)

事業名	26100 傷病手当金			予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画
	款	2	保険給付費		ポイント							
	項	6	傷病手当金		政策分野	1	福祉・医療・健康					
	目	1	傷病手当金		施策分野	(5)	医療・保険					
担当課	医療保健部	国保年金課	内線	2152						市長公約		

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、被用者が感染した場合(感染が疑われる場合を含む)に休みやすい環境を整備する。	概要	・高山市国民健康保険条例附則に基づく傷病手当金の給付 給与等の支払いを受けている被保険者が、新型コロナウイルス感染症に感染した又は疑いにより療養のために仕事を休んだ際の傷病手当金の給付
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R11目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5			R6		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		2,000	151	250			
特定財源	国費()						
	県費(特別交付金)	2,000	151	250			
	その他()						
一般財源			0	0			
新規・拡充	主な事業内容						
	傷病手当金	2,000	151	250			

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額		30
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
25	30	30	△ 220	
25	30	30	△ 220	
0	0	0	0	
査定額	説明			
30				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績・評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・新型コロナウイルス感染症に感染した又は疑いにより仕事を休んだ被保険者等に係る傷病手当金9件
評価等	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R5完了 <input type="checkbox"/> R6完了予定 ・令和5年5月7日までに新型コロナウイルス感染症の感染または感染が疑われ、療養のために勤務できなかった被保険者が対象。申請期間は2年間であるため、令和7年度に完了予定。

5.令和6年度事業実績・評価等(Check) R7.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R6完了 <input type="checkbox"/> R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(令和7年度予算)

事業名	31110 医療給付費分納付金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	重点戦略	方向性		根拠計画	
	～33100 後期高齢者支援金等分納付金		款	3			国民健康保険事業費納付金	ポイント		
	介護納付金分納付金		項	1			医療給付費分納付金 等	政策分野		1 福祉・医療・健康
			目					分野別		(5) 医療・保険
担当課	医療保健部 国保年金課	内線	2155						市長公約	

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・国民健康保険法第75条の7の規定により、県が国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるために、県に対し納付金を納付する。	概要	・県は、保険給付費等交付金、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金、介護納付金などの費用に充てるため、市町村ごとの医療費水準と所得水準等を勘案し市町村ごとの納付金の額を決定する。 ・市町村は、県から通知された「医療給付費分納付金」「後期高齢者支援金等分納付金」「介護納付金分納付金」を納付する。
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R11目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5			R6		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		2,459,402	2,459,328	2,417,400			
特定財源	国費 ()						
	県費 (特別交付金、国庫負担金減額措置対策費補助金 等)	112,400	121,431	114,070			
	その他(国民健康保険料、一般会計繰入金 等)	2,347,002	2,337,897	2,303,330			
一般財源			0	0			
新規・拡充	主な事業内容						
	医療給付費分納付金	1,600,300	1,600,241	1,584,500			
	後期高齢者支援金等分納付金	624,000	623,993	606,200			
	介護納付金分納付金	235,100	235,094	226,700			
	退職被保険者等医療給付費分納付金	1	0				
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	1	0				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額		2,525,800
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
2,417,400	2,436,700	2,525,800	108,400	
110,200	148,200	139,800	25,730	
2,307,200	2,288,500	2,386,000	82,670	
0	0	0	0	
査定額	説明			
1,683,300				
612,400				
230,100				
	R6.4制度終了			
	R6.4制度終了			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・国民健康保険被保険者数(年度末) 16,332人
評価等	・国民健康保険法に基づく納付金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R5完了 <input type="checkbox"/> R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R6完了 <input type="checkbox"/> R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・積算内容を精査

事業シート(令和7年度予算)

事業名	5110 保健事業費	予算	会計 2 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	重点戦略	方向性 3 人づくりを支える環境整備	根拠計画	第3期高山市保健事業実施計画		
	52100 特定健康診査等事業費		款 4 保健事業費			ポイント (1) 自分らしく、充実して暮らせる環境づくり		第4期高山市特定健康診査等実施計画		
	担当課		医療保健部 国保年金課			内線		2152	政策分野 1 福祉・医療・健康	市長公約
									項 1 保健事業費 等	

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 運動や健康に関する意識啓発等を行うことにより、被保険者の健康の保持、増進を図る。 内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した特定健康診査、特定保健指導を行うことにより、被保険者の将来的な重症化が予防されるとともに、医療費を抑制する。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 保健事業の実施 健康づくりウォーキング、医療費通知等 特定健康診査、保健指導事業の実施 内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査、特定保健指導の実施(早期介入、行動変容)及びデータ管理
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R11目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5			R6		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		93,272	79,093	87,991			
特定財源	国費()						
	県費(特別交付金)	33,620	33,701	31,370			
	その他(国民健康保険料、一般会計繰入金等)	59,652	45,392	56,621			
一般財源			0	0			
新規・拡充	主な事業内容						
	保健事業	3,622	3,204	4,061			
	健康診査委託	79,600	68,209	74,100			
○ 1	血糖値の見える化による糖尿病の予防						

(千円)

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額		89,131
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
89,778	89,131	89,131	1,140	
30,200	30,200	30,200	△ 1,170	
59,578	58,931	58,931	2,310	
0	0	0	0	
査定額	説明			
4,861				
73,000				
670				

(千円)

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	<p>【保健事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 啓発事業 医療費通知、後発医薬品利用差額通知 柔道整復療養費適正化に係る調査 健康教育事業 病態別健康教室 体力づくり事業 健康づくりウォーキング <p>【特定健康診査等】(速報値)</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査(40歳～74歳の被保険者) 実施数 6,085人 受診率 52.8% 特定保健指導(40歳～74歳の被保険者) 実施数 488人 指導率 未確定 健康診査(18歳～39歳の被保険者) 実施数 594人
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率は県内の市で上位にあるものの、さらなる、受診率及び実施率の向上を図るため、40代、50代の健診未受診者へ受診勧奨の案内を送付した。 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に伴い、データ分析に基づいた事業に取り組むため、関係各課連携の元、保健事業や特定健康診査事業に取り組んだ。 第3期保健事業実施計画(データヘルス計画)含第4期特定健康診査等実施計画を策定した。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 第3期保健事業実施計画に基づき、医療費の抑制・適正化に取り組む。 健診、医療、介護データの分析結果などを活用し、健康意識向上のための啓発を行い、特定健診受診率の向上を図る。 健康寿命の延伸に向け、関係部局と連携し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に取り組む。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R5完了 <input type="checkbox"/> R6完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(令和7年度予算)

事業名	52100 特定健康診査等事業費	区分	<input type="checkbox"/> R6新規	<input checked="" type="checkbox"/> R7新規	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	担当課	国保年金課
枝番・内容	1 血糖値の見える化による糖尿病の予防		<input type="checkbox"/> R6拡充	<input type="checkbox"/> R7拡充		款	4	保健事業費		
			<input type="checkbox"/> その他重要事業			項	2	特定健康診査等事業費	内線	2152
			<input type="checkbox"/>			目	1	特定健康診査等事業費	作成年月	R7.2

事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 血糖値の測定から食事や運動等の生活習慣の改善をめざす保健指導により、若年期からの生涯にわたる自主的な健康づくりを支援する。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 血糖値の一日の変動状況を把握できる機器の利用や保健指導に関する経費 スマートフォンアプリと連動した血糖測定センサーを腕に装着し、継続的に測定した結果をアプリで見える化し確認できるもの 糖尿病予備群の方等の保健指導に活用し、血糖値と食事や運動との関係を知ることで、生活習慣病の発症予防や改善の効果向上につなげる。 国民健康保険に加入している40歳未満の健康診査受診者や、協会けんぽ等の特定健診受診者で、糖尿病予備群該当者等を対象
----	---	----	--

[参考] R5決算(Do・Check) R6.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

[参考] R6当初予算(Action) R6.3時点 (千円)

予算額	当初	
主な経費		
対前年度増減額(当初予算)		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R6決算(Do・Check) R7.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

R7当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	670
主な経費		
	・委託料	
対前年度増減額(当初予算)		670

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等	
[事業実績]	
[評価等]	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R5完了 <input type="checkbox"/> R6完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
[スケジュール]	

事業実績、評価等	
[事業実績]	
[評価等]	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R6完了 <input type="checkbox"/> R7完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	<ul style="list-style-type: none"> 利用対象者の選定(国民健康保険加入者:年間約50名) 血糖測定機器の利用 結果確認、個別保健指導実施 糖尿病予防教室等の開催 事業評価
[スケジュール]	<ul style="list-style-type: none"> 4月～ 39歳以下の健康診査及び特定健診実施 受診結果から利用対象者選定 測定、保健指導

事業シート(令和7年度予算)

事業名	93100 保険料還付金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	
	93200 退職被保険者等保険料還付金		款	7			諸支出金	ポイント			
	93300 保険給付費交付金等返還金		項	2			諸支出金	政策分野	1		福祉・医療・健康
	担当課		医療保健部 国保年金課	内線			2155	目	1		保険料還付金 等

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・過年度分の保険料の還付金及び交付金等の清算に伴う返還金を支出する。	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・国保法第9条に定める資格喪失の届出が適正に行われなかった場合又は年度を遡って資格を喪失した場合、被保険者でなかった期間に係る収納済保険料を還付するもの ・上記に係る還付加算金 ・国保法第75条の2、国保の国庫負担金等の算定に関する政令等により交付される保険給付費等交付金の精算に伴う返還金
----	------------------------------------	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R11目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	R5			R6		
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
	40,483	38,151	6,001			
特定財源						
国費()						
県費()						
その他(国民健康保険料・繰越金・諸収入)	40,483	38,151	6,001			
一般財源		0	0			
新規・拡充	主な事業内容					
保険料還付金	6,000	3,670	6,000			
保険給付費交付金等返還金	34,482	34,481	1			
退職被保険者等保険料還付金	1	0				

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
6,001	6,001	6,001	0
6,001	6,001	6,001	0
0	0	0	0
査定額	説明		
6,000			
1	R6.4制度終了		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・一般被保険者保険料還付金 105件 ・退職被保険者等保険料還付金 0件 ・保険給付費交付金等返還金
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者の社保加入に伴う資格喪失等に係る過年度保険料の還付は、今後とも同様に行う必要がある。 ・保険給付費等交付金は、実績を超えた分は返還する必要がある

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R5完了 <input type="checkbox"/> R6完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに